

運営状況概要書

(公益6)

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

設立年月日 平成4年10月16日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 大竹 敦	基本財産等	413,500千円	県出資等額及び比率	206,132千円	(49.9%)	所管部課名	農林水産部水産漁港課					
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。												
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業												
関連法令、県計画	第8次栽培漁業基本計画												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		5(1)		5	10(1)
	1	6		2		10	1	18	役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	供給するアワビ種苗の自給率向上や、種苗販売先の新規開拓によって収支均衡を図り、事業の安定的な継続を目指す。				
取組	アワビ種苗生産施設の飼育環境の改善により、供給する種苗の自給率向上を図り、費用の削減によって利益を増加させる。 【目標】アワビ種苗の自給率 R2年度：80% R7年度：100% 種苗生産供給事業について、県内外を問わず、新規種苗販売先を開拓することにより、収入を確保する。				

3 財務

正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	61,019	56,089
基本財産・特定資産運用益	2,549	2,561
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	11,613	11,621
自主事業収益	41,096	38,413
受取補助金・受取負担金	1,742	
その他の収益	4,019	3,494
経常費用	102,502	88,567
事業費	97,781	84,047
管理費	4,721	4,520
人件費(事業費分含む)	39,924	39,270
評価損益等	13,763	28,002
当期経常増減額	55,246	60,480
経常外収益		
経常外費用	72	72
当期経常外増減額	72	72
当期一般正味財産増減額	55,318	60,551
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	55,318	60,551

貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	7,721	16,811
固定資産	622,316	553,200
資産計	630,037	570,011
流動負債	4,053	3,245
短期借入金		
固定負債	19,582	20,916
長期借入金		
負債計	23,635	24,161
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	606,402	545,850
うち基本財産充当額	384,233	356,231
正味財産計	606,402	545,850
負債・正味財産計	630,037	570,011

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	59.5%	63.3%	+3.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	190.5%	518.1%	+327.6
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	96.2%	95.8%	0.5
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
20,916	20,916	100.0%

運営状況評価表

(公益6)

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 アワビ種苗の自給率：100%（前年度：64%、目標：100%）		【令和6年度実績】 経常収益：56,089千円（前年度：61,019千円） 経常費用：88,567千円（前年度：102,502千円） 正味財産増減額： 60,551千円（前年度： 55,318千円）	
【自己評価】 令和4年度に完了したアワビ種苗生産施設取水設備工事後の生産状況は安定している。 令和5年度においては、要望のあった放流時期では種苗の育成期間が短く供給に至らなかったが、令和6年度には全ての種苗を自県産で供給し、目標である自給率100%を達成することができた。 また、県外の漁業関連団体や漁業との共生策を推進する洋上風力発電事業者等への売り込みにより、新たな種苗供給先も開拓できており、その一部については今後も販売量が増えることが期待される。 ただ、漁獲量の減少や魚価の低迷などの影響のため、種苗供給数は減少傾向であり種苗売却収入も減少している。 上記に記載した内容を鑑み、自己評価をB評価とする。	評価 B	【自己評価】 主要な公益事業であるヒラメ、マダイの種苗生産・放流について、主な収入である放流協力金に対し生産経費が慢性的に過大となっており、需要の減少に伴うアワビ等の種苗売却収入（自主事業収益）の減少も続いている。 令和6年度の経常費用は前年度から13,935千円減少したものの、昨今の諸物価や人件費等の上昇により事業費は増加する傾向にあり、経費節減や販売努力による赤字解消は困難な状況にある。 令和7年度からは、これまで据え置いていた放流協力金率の改定と、種苗販売価格の値上げを実施し、生産経費に見合う収入を確保することとしている。	評価 B

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】	評価	B	【所管課評価】	評価	B
<p>令和6年度におけるアワビ種苗の自給率は100%となっており、新たな種苗供給先も開拓できていることから一定程度の目標は達成されているといえる。</p> <p>一方で、アワビ種苗の供給数は漁協や漁業者からの要望が減ったことにより前年度より減少している。</p> <p>利益増加のためには、追加の種苗供給先の開拓や適切な種苗生産数・供給数の検討を行う等、更なる改善が必要である。</p>			<p>令和4年度に基本財産取崩を行い一部運転資金に充てたものの、依然として厳しい経営状況である。</p> <p>経営状況の改善に向けて、所管課や県水産振興センター等の関係機関と今後の事業計画について検討していく必要がある。</p> <p>放流協力金率の改定や種苗販売価格の値上げを実施する場合は、十分な説明や意見交換を行い、関係団体の理解を得た上で実施していただきたい。</p>		

委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	アワビ種苗の生産について、自給率100%を達成し、また、新たな種苗供給先を開拓したことは評価できる。 一方、生産費用が過大となっていることから、関係団体の理解を得ながら、放流協力金率の改定や販売価格の値上げを実施し、速やかに経営状況の改善を図られたい。

【委員からの提言】

法人の赤字体質の改善のためには、県や水産振興センター等の関係機関と今後の事業計画の見直しに関して具体的な協議を進めていく必要がある。
引き続きアワビ種苗を安定生産するとともに、生産された県産アワビが高値で取引されるよう、並行してブランド戦略を検討していくことが望ましい。
行動計画においては、アワビ種苗の自給率に関して目標を設定しているところ、多角化による経営改善や公益的事業の観点から、アワビ種苗の自給率以外の目標設定が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
種苗生産・供給事業（魚種：エゾアワビ、クルマエビ、ヒラメ及びマダイ）について、生産性の向上に努めるとともに、県と協議の上、更なる販売先の開拓に努めていく。 経営改善を目的とした種苗販売価格の値上げを実施した一方、放流協力金率の改定については関係団体と調整中である。放流協力金は漁獲金額に応じた金額が法人の収入となるものであり、漁獲金額の減少が続いている中で種苗の生産経費に見合う収入を得ることが非常に難しい状況となっている。そのため、経営改善に向けては、放流協力金率の改定が必須であることから、引き続き協議を行い速やかに実施したい。	赤字体質の改善のため、生産体制の見直しをはじめとした具体的な取組について法人と協議を実施し、その内容を踏まえて次期行動計画の目標設定を検討していく。 アワビ種苗の自給率が100%を達成したところであるが、経営改善を図るためには更なる種苗販売先の拡大が必要不可欠であることから、安定した収入源とするため、法人と連携して販売先の開拓に努めていく。